

令和3年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

令和3年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」

～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

少子高齢化や人口減少社会の急速な進行を背景に、生活領域における支え合いの基盤が弱まり、地域社会が抱える課題は、国全体に顕在化されています。

国は、地域共生社会の実現に向けて、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会を目指すという改革工程を提示しました。

しかし、令和2年3月WHOから新型コロナウイルス感染症がパンデミック相当であることが宣言され、感染拡大防止策として、人と人とが互いに距離をとり、接触する機会を減らすことが求められています。

このため地域住民等による福祉活動やボランティア活動は、休止や延期等の自粛を余儀なくされ、この活動自粛によって、誰かを支えたり支えられたりしていることの大切さをあらためて痛感させられています。

本会では、こうした状況を勘案し、本会新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインに沿って、第2次渋川市地域福祉活動計画を基に、市民、行政等関係者と協働のもと福祉活動を推進するとともに、他の社会福祉法人、関係機関、NPO法人、民間企業等と連携して支え合うよりよい福祉のまちづくりに取り組みます。

【重点項目】

1 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進

市民誰もが権利を侵害されることなく、自分の意思に基づいて安心して、その人らしい生活を送ることができるような支援体制を整備し、あらゆる生活課題を受け止められるよう努めます。

2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進

市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考え、地域福祉活動への理解と参加を促し、福祉のまちづくりに向けた環境整備に努めます。

3 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進

指定管理施設については、渋川市と連携し地域に根ざした経営を、介護保険事業及び障害者総合支援事業は、独自の事業を加え経営状況等を検証しながら利用者に寄り添った経営に努めます。

4 ボランティアセンターの充実及びボランティア活動の推進

ボランティアセンターや登録ボランティアの活動を広く周知し、新たなボランティアの育成を中心とした市民活動の推進に努めるとともに、災害に備え災害ボランティアセンター体制づくりに努めます。

【事業実施計画】

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への参加と協力を求めます。

また、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、新たに法人後見運営委員会を加えた、次の委員会を設置します。

- ・高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・善意銀行運営委員会
- ・安全衛生委員会
- ・評議員選任・解任委員会
- ・第三者委員会（苦情対策）
- ・法人後見運営委員会

(2) 事務体制の整備に向けた研究

全国社会福祉協議会の内部組織である地域福祉推進委員会が、市区町村社協経営指針を令和2年7月に改定（第2次）しました。

この中で、社会福祉協議会がこれまで取り組んできた経験と実績を踏まえながら、新たな時代を見据えた法人経営に取り組む必要があるとしているため、本会としては、新たに、経営パートナーとして顧問弁護士を設置するとともに、事務体制の整備に向けた調査研究を行います。

(3) 福祉関係団体との連携

① 渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画します。

- ・渋川市総合計画審議会
- ・渋川市成年後見制度利用促進審議会

- ・ 渋川市地域福祉推進委員会
- ・ 渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか34委員会等

② 渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営の原則等に基づき、地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動及び渋川市内における社会福祉法人相互の連携強化と意見交換を重ね、新たな枠組みでの地域福祉活動に取り組みます。

③ 群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

県内の社会福祉法人が連携し、生活のしづらさを抱えた地域住民を包括的に支援する仕組みをつくり、地域の生活課題を解決するため、なんでも福祉相談員を設置し相互の連携強化に取り組みます。

(4) 働き方改革の推進

職員の働き過ぎを防ぐことで、健康を守り多様なワークライフバランスの実現や雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保等、職員が意欲をもって働き続けることができる環境を整えます。

(5) 新型コロナウイルス感染予防対策

国の基本的対処方針、県社会経済活動再開に向けたガイドライン（改訂版）の警戒度、渋川市が発出する指針等を踏まえ、本会新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインにより、安全に配慮した事業実施や施設経営に努めます。

(6) デジタル化の推進

本会業務のデジタル化を推進し、情報提供の充実や住民参画の促進、業務執行の効率化を図ります。

2 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会支援

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

地区社協の役割や課題を再確認し、活動の充実を図るため地区社協役員を対象に研修会を実施します。

(2) 地域福祉事業

① 地域ふれあい活動事業

地域における見守りや支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

対象者や実施方法等について検討を行い、地域の実情にあった活動を行います。

② ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換事業を支援します。

③ ふれあいサロン活動支援

実践者を対象とした研修会の開催、活動情報の収集、提供及び新規立上げの調整等を行い地域住民が主体となって行うサロン活動を支援します。

また、コロナ禍の活動を支援するため、利用者への戸別訪問や電話等による交流など活動メニューを広げます。

④電話訪問活動事業

見守りが必要な高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアの協力を得て、電話による訪問活動を行います。

⑤在宅福祉移送サービス事業

ボランティアの協力を得て、身体障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加を促進します。

⑥福祉機器貸出サービス事業

介護保険サービス等を受けられない人に車いす及びギャッジベッドを貸し出し、日常生活を支援します。

⑦地域福祉団体運営・協力

地域における社会福祉団体の活動を支援し、その事業に協力します。

⑧だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を運営し、子育て世代の孤立防止、子ども同士の交流促進、若年層への福祉活動啓発、高齢者の社会参加を推進します。

全国各地から寄せられる寄付物品を有効活用し、民間企業及びボランティアの協力により低コスト運営に努め、感染症対策を十分に実施したうえで、誰もが安心して利用できる居場所づくりを進めます。

⑨福祉のあし事業

本会運営施設間において無料巡回バスを運行し、各施設の利用促進を図るとともに、高齢者、障害者、子育て世代の外出支援及びボランティア育成に努めます。

⑩ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施するとともに、高齢者同士の交流を促進します。加えて、感染症流行期においても、継続して買い物ができるよう食品等宅配サービスの利用を支援します。

⑪公用車両の貸出

サロン活動、生活支援体制整備事業にかかる第2層協議体等の団体に、法人所有の車両を貸し出し、活動の拡大につなげます。

(3) 日常生活自立支援事業

認知症、精神障害又は知的障害等により判断能力が不十分な人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援します。

(4) 権利擁護体制強化事業（法人後見事業）

認知症、精神障害又は知的障害等により意思決定が困難な者の判断能力を補うため、本会が後見人等となり、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理及び身上保護を行い、その権利を擁護する法人後見業務を行います。

(5) ボランティアセンター事業

① ボランティア相談

ボランティア活動希望者や活動者からの相談に幅広く応じます。

② ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、活動につなげます。

③ 福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人、団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアコーディネーターを行うとともに、福祉施設のボランティア担当者を対象とした会議を開催し、業務の円滑な運営に努めます。

④ ボランティア育成・発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティアの養成講座と併せ、活動希望者及び新規グループの立ち上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティアの組織化を目指します。

また、社会問題となっているひきこもりについて、問題の周知やボランティアの養成を目的に、関係団体と連携し地区ミーティングや相談会を行います。

⑤ ボランティア活動の啓発

機関紙、ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、ボランティア情報紙などを活用し、情報提供を行います。

また、登録団体を紹介する冊子を作成し、ふれあいサロンや高齢者施設等が実施する余暇活動につなげます。

⑥ ボランティア活動保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦ 福祉学習支援

市内小中学校に対し、福祉体験や福祉学習を支援します。

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

渋川市総合防災訓練への参加や被災地支援などを行い、災害ボランティアセンター運営の要請に迅速に対応できるよう体制づくりをします。

また、災害時に助け合えるまちづくりに向けて、防災関連の研修を行い、日常生活から防災意識が高められるよう取り組みます。

3 ふれあいのまちづくり事業の推進

地域住民が交流し、助け合うとともに、自治会、民生委員児童委員、その

他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者、児童等に対し、地域の特性に応じた福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協で実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施します。(再掲)

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、地域の課題解決に向け新たな取り組みへの活用を図ります。

①一般募金地域配分

一般募金(赤い羽根募金)は、毎年10月から翌年3月までの間に地域住民や企業等から寄せられる募金で、翌年度以降に県内の団体(広域配分)及び本会を含む渋川市内の団体(地域配分)の福祉活動に活用されます。

- ・ふれあいサロン推進事業(サロン活動の支援助成)
- ・社会福祉活動推進事業(自治会で実施する地域福祉事業への助成)
- ・ホームページの管理(福祉情報の発信、各種事業の周知)

②地域歳末たすけあい募金配分

地域歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として寄せられる募金で、全額本会に配分され、以下の事業を実施します。

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業(年末年始時期地域団体や福祉施設等が実施する交流事業への助成)
- ・ふれあいサロン推進事業
- ・福祉学習支援事業(小中学校が行う福祉体験学習の支援)
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・在宅福祉移送サービス事業
- ・社会福祉活動推進事業
- ・地区社協実施の世代間交流事業
- ・協議体(生活支援体制整備)活動への配分
- ・制服リユース事業(家庭で使わなくなった中学校、高校の学生服を集め、子育て家庭の経済的負担軽減を図ります。)

(2) 共同募金会渋川市支会業務

社会福祉法人や一般団体等の地域配分申請の受付をし、支会運営委員会において配分審査を行い、運営費や備品整備費などの配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付業務等、群馬県共同募金会との連携に努め

ます。

5 渋川市受託事業の実施

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、地域の課題解決に向けた話し合いを進めます。

また、各関係機関との連携を強化し、地域資源の開発並びに各地域で行っている様々な助け合い活動等について情報共有を図ります。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談の専門的相談に応じます。

③手話講習会事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のために手話講習会（入門課程・基礎課程・フォローアップ課程）を開催します。

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して、換金可能なポイントを付与し、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加及び介護予防活動の普及を促進します。

⑤介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動促進を図ります。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を地区社協をとおして実施します。

②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、リフト付自動車を貸し出します。

6 渋川市指定管理施設の経営

(1) 地域福祉センター

高齢者福祉の増進を主とした地域福祉センター3施設の経営を行います。

個人や団体が行うレクリエーションや集会などを実施する場所の提供、生活相談や健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、センター所在地域の特色を生かした経営を行います。

- ・ 渋川市渋川地域福祉センター
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター
- ・ 渋川市地域福祉センターこもちの湯

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送ることができる施設を経営します。

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいを推進する施設を経営します。

(4) 渋川市子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、各種福祉団体の活動を支援する施設を経営します。

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

- ・ 渋川市社協ケアプランセンター

介護保険法に基づき、介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護、要支援及び事業対象者の認定を受けた人を対象に、関係機関と連携し、本人や家族の希望に基づき居宅サービス計画を作成します。

(2) 訪問介護事業

- ・ 渋川市社協ヘルパーステーション

介護保険法及び障害者総合支援法に基づくサービスを提供します。利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助を提供し、在宅生活を支えます。

(3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ

- ・ 渋川市社協ヘルパーステーション

訪問介護事業の利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供し、在宅生活を支援します。

(4) 通所介護事業

- ・ 渋川市小野上デイサービスセンター
- ・ 渋川市子持デイサービスセンター

介護保険法に基づき、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等のサービスを提供することで、在宅生活を支え社会的孤立感の解消及び心身

機能の回復を図ります。

8 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを効果的に社会福祉の用に供する取り次ぎ業務を行うとともに、ボランティアの育成や福祉教育等に役立てます。

新たな寄付の受け入れや活用についての調査研究を行います。

なお、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

預託された金銭、物品、技能等は、だれでも広場、ボランティア団体の研修、火災見舞等有効に配分します。

(3) ふれあいサロン推進事業

地域住民が主体となって行うサロン活動（ふれあいの場づくり）の立上げや運営を支援します。

(4) ボランティアの日事業

コロナ禍において事業形態をリニューアルし、登録団体や関係団体の活動紹介や相談コーナー、物販コーナー等を設置するとともに、実施状況を動画で配信し、市民へのボランティアの普及活動を行います。

9 福祉資金貸付事業の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業

渋川市が設置している生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図るため資金の貸し付けを行います。

新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、この貸付制度における総合支援資金（生活支援費）及び福祉資金（緊急小口資金）について特例措置の相談を受け付けます。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費の貸し付けを行います。

10 役職員の資質向上

(1) 役員研修等

役員を対象としたセミナー及び県社会福祉大会等へ参加し、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の

実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11 福祉情報収集・発信の充実

(1) 福祉啓発事業

機関紙「社協しぶかわ」の発行、本会ホームページやSNS等を活用しながら福祉情報を発信し、事業への参加と周知を図ります。

また、機関紙「社協しぶかわ」に企業の有料広告を掲載し、財源確保を図るとともに、内容を充実させ、市民に親しまれる機関紙づくりに努めます。

(2) あったらしいなBOX設置事業

市内各所にレターボックスを設置に加え、ホームページからも『こんなことあったらいいなあ』をテーマに市民の率直な意見や要望を収集し、本会活動の参考にするとともに、必要に応じて渋川市や関係機関へ提供します。

(3) 福祉ニーズデータベース事業

多様化する地域の福祉課題解決に向けた活動を推進できるよう、地域の福祉課題やニーズを把握及び集約し、見える化を進め、関係機関等と情報共有を図ります。

法人単位 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,361	15,257	△104
		寄附金収入	2,048	1,533	△515
		経常経費補助金収入	182,972	167,558	△15,414
		助成金収入	118		△118
		受託金収入	156,192	170,812	14,620
		事業収入	5,544	5,431	△113
		負担金収入	19,824	20,298	474
		介護保険事業収入	304,437	325,043	20,606
		障害福祉サービス等事業収入	19,001	18,076	△925
		受取利息配当金収入	11	11	
		その他の収入	6,625	1,271	△5,354
		事業活動収入計(1)	712,133	725,290	13,157
		支出	人件費支出	550,698	538,981
	事業費支出		113,654	128,119	14,465
事務費支出	39,746		41,274	1,528	
助成金支出	28,275		27,659	△616	
負担金支出	2,651		2,628	△23	
その他の支出	998		650	△348	
事業活動支出計(2)	736,022		739,311	3,289	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,889	△14,021	9,868		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	990	150	△840
	支出	施設整備等支出計(5)	990	150	△840
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△990	△150	840
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	28,209	37,527	9,318
		事業区分間繰入金収入	14,380	13,820	△560
		拠点区分間繰入金収入	35,387	48,662	13,275
		サービス区分間繰入金収入	69,464	70,905	1,441
		その他の活動による収入	9,523		△9,523
	その他の活動による収入計(7)	156,963	170,914	13,951	
	支出	積立資産支出	3,142	3,026	△116
		事業区分間繰入金支出	14,380	13,820	△560
		拠点区分間繰入金支出	35,387	48,662	13,275
		サービス区分間繰入金支出	69,464	70,905	1,441
その他の活動による支出		15,740	15,840	100	
その他の活動支出計(8)	138,113	152,253	14,140		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,850	18,661	△189		
予備費支出(10)	6,780	6,980	200		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,809	△2,490	10,319		
前期末支払資金残高(12)		12,809	2,490	△10,319	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	881,905	898,694	16,789
支出(2)+(5)+(8)+(10)	881,905	898,694	16,789

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
 令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,361	15,257	△104
		寄附金収入	2,048	1,533	△515
		経常経費補助金収入	182,972	166,598	△16,374
		助成金収入	118		△118
		受託金収入	147,275	161,384	14,109
		事業収入	2,922	2,542	△380
		負担金収入	19,824	20,298	474
		受取利息配当金収入	7	7	
		その他の収入	6,554	1,203	△5,351
		事業活動収入計(1)	377,081	368,822	△8,259
		支出	人件費支出	269,298	256,070
	事業費支出		80,641	86,298	5,657
	事務費支出		30,480	30,992	512
助成金支出	28,275		27,659	△616	
負担金支出	2,651		2,628	△23	
その他の支出	998		650	△348	
事業活動支出計(2)	412,343		404,297	△8,046	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△35,262	△35,475	△213	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	990	150	△840
	支出	施設整備等支出計(5)	990	150	△840
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△990	△150	840
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,735	1,562	△2,173
		事業区分間繰入金収入	1,305	1,007	△298
		拠点区分間繰入金収入	35,387	48,662	13,275
		サービス区分間繰入金収入	48,635	47,747	△888
		その他の活動による収入	9,523		△9,523
		その他の活動による収入計(7)	98,585	98,978	393
	支出	積立資産支出	3,142	3,026	△116
		事業区分間繰入金支出	250	450	200
		サービス区分間繰入金支出	48,635	47,747	△888
		その他の活動による支出	15,740	15,840	100
その他の活動支出計(8)	67,767	67,063	△704		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,818	31,915	1,097	
予備費支出(10)		5,180	5,180		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,614	△8,890	1,724	
前期末支払資金残高(12)		10,614	8,890	△1,724	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	486,280	476,690	△ 9,590
支出(2)+(5)+(8)+(10)	486,280	476,690	△ 9,590

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		合 計		地域福祉拠点区分							
				法人運営 サービス区分	ふれあいのまち づくりサービス区分	ボランティア センターサービス区分	福祉サービス 利用補助 サービス区分	善意銀行 サービス区分	共同募金配分金 サービス区分	老人福祉センター サービス区分	総合相談 サービス区分
収入											
会費収入		15,257		15,257							
普通会費収入		11,894		11,894							
賛助会費収入		918		918							
特別賛助会費収入		2,445		2,445							
寄附金収入		1,533		1,533				1,533			
寄附金収入		1,533		1,533				1,533			
経常経費補助金収入		166,598		149,635	5,272		119	119	11,572		
市補助金収入		155,026		149,635	5,272		119	119			
共同募金配分金収入		11,572							11,572		
受託金収入		161,384		18,218			7,778			98,670	1,439
市受託金収入		151,862		18,218			7,778			98,670	1,439
県社協受託金収入		9,522					473		30	1,783	
事業収入		2,542		160			473		25	1,729	
利用料収入		2,227		100							
広告料収入		100		60							
手数料収入		210		60					5	54	
移送サービス燃料代収入		5									
負担金収入		20,298		20,298							
負担金収入		20,298		20,298							
受取利息配当金収入		7		7							
受取利息配当金収入		7		7							
その他の収入		1,203		266			19			918	
売店売上収入		915					19			915	
雑収入		288		266			19			3	
事業活動収入計(1)		368,822		203,841	5,272		8,389	1,533	11,602	101,371	1,439
人件費支出		256,070		191,429			15,947			47,088	60
役員報酬支出		3,426		3,366							60
職員給料支出		142,018		114,775			9,871			17,372	
職員賞与支出		43,282		37,022			3,224			3,036	
非常勤職員給与支出		31,769		9,850			730			21,189	
退職給付支出		1,546									
法定福利費支出		34,029		26,416			2,122			5,491	
事業費支出		86,298		243	4,921	108	87	2,510	370	48,677	1,343
諸謝金支出		2,581		223	45	78	28		34	135	
保健衛生費支出		839								614	13
教養娯楽費支出		161								161	
本人支給金支出		290		20							
消耗器具備品費支出		4,955									
水道光熱費支出		15,399				2			104	2,970	34
燃料費支出		10,877								15,399	
車輛燃料費支出		1,715								10,877	
車輛費支出		2,128								1,226	
修繕費支出		3,979								1,712	
業務委託費支出		35,864						418		3,542	
保守料支出		3,318								5,640	1,296
手数料支出		2,046				28				3,318	
保険料支出		1,224								1,931	
貸借料支出		702								274	
租税公課支出		215								675	
雑支出		5								198	
事務費支出		30,992		24,648	65	779	888	120	1,018	2,434	36
福利厚生費支出		961		700			35			226	
職員被服費支出		56								56	
旅費交通費支出		479		479							
研修研究費支出		1,266		1,102		71	93				
事務消耗品費支出		3,071		2,530		105	11				
印刷製本費支出		267		267							
燃料費支出		83		83							
修繕費支出		30		30							
通信運搬費支出		4,341		2,562							
会議費支出		34				309				626	10
広報費支出		2,055		1,185		14				20	
業務委託費支出		4,674		4,674					870		
保守料支出		1,701		1,145							
手数料支出		1,480		773		198					
保険料支出		1,695		1,650							
貸借料支出		5,765		4,644						642	
車輛費支出		1,266		1,216							
車輛燃料費支出		773		719							
租税公課支出		148		72							
渉外費支出		76		76							
諸会費支出		471		441							
雑支出		300		300							
助成金支出		27,659		10,995	2,921			715	10,214		
助成金支出		27,659		10,995	2,921			715	10,214		
負担金支出		2,628		52		60				20	
負担金支出		2,628		52		60				20	
その他の支出		650								650	
売店仕入支出		650								650	
事業活動支出計(2)		404,297		227,367	7,907	947	16,922	3,345	11,602	98,869	1,439
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△35,475		△23,526	△2,635	△947	△8,533	△1,812			

事業活動による収支

施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	150							
	支出	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	150 150	150 150						
		施設整備等支出計(5)	150	150						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150	△150						
		積立資産取崩収入	1,562							150
		市社協退職共済積立資産取崩収入	1,412							
		備品等購入積立資産取崩収入	150							150
		事業区分間繰入金収入	1,007	500						
		事業区分間繰入金収入	1,007	500						
		拠点区分間繰入金収入	48,662	38,039						
		拠点区分間繰入金収入	48,662	38,039						
		サービス区分間繰入金収入	47,747	20,041	2,635		997		9,619	
		サービス区分間繰入金収入	47,747	20,041	2,635		997		9,619	
		その他の活動による収入計(7)	98,978	58,580			997		9,619	150
		積立資産支出	3,026							
		市社協退職共済資産積立支出	3,026							
		事業区分間繰入金支出	450	200						250
		事業区分間繰入金支出	450	200						250
		サービス区分間繰入金支出	47,747	32,124			936			150
		サービス区分間繰入金支出	47,747	32,124			936			150
		その他の活動による支出	15,840							
		退職手当積立基金預け金支出	15,840							
		その他の活動支出計(8)	67,063	32,324			936			150
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,915	26,256	2,635		997	8,683		△6,583
		予備費支出(10)	5,180	2,580			50		150	400
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,890							△2,212
		前期末支払資金残高(12)	8,890							2,212
		当期末支払資金残高(11)+(12)								5,681

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分									
	手話講習会 サ-ヒ-ス区分	福祉車両貸出 サ-ヒ-ス区分	敬老会 サ-ヒ-ス区分	生活福祉資金 サ-ヒ-ス区分	地域福祉拠点区分 職員退職積立金 サ-ヒ-ス区分	だれでも広場 サ-ヒ-ス区分	福祉のあし サ-ヒ-ス区分	介護予防おうえん サ-ヒ-ス区分	介護予防活動促進 サ-ヒ-ス区分	
収入										
会費収入										
普通会費収入										
賛助会費収入										
特別賛助会費収入										
寄附金収入										
寄附金収入										
経常経費補助金収入										
市補助金収入										
共同募金配分金収入										
受託金収入	855	474	21,113	1,744				5,042	6,051	
市受託金収入	855	474	21,113					5,042	6,051	
県社協受託金収入				1,744						
事業収入										
利用料収入										
広告料収入										
手数料収入										
移送サ-ヒ-ス燃料代収入										
負担金収入										
負担金収入										
受取利息配当金収入										
受取利息配当金収入										
その他の収入										
売店売上収入										
雑収入										
事業活動収入計(1)	855	474	21,113	1,744	1,546	96	5,042	6,051		
人件費支出										
役員報酬支出										
職員給料支出										
職員賞与支出										
非常勤職員給与支出										
退職給付支出					1,546					
法定福利費支出										
事業費支出	819	464	21,087	506		1,339	2,446	1,344	34	
諸謝金支出	760							1,272	34	
保健衛生費支出	42									
教養娯楽費支出										
本人支給金支出										
消耗器具備品費支出	17	10		506			83	49		
水道光熱費支出										
燃料費支出										
車輻燃料費支出		3								
車輻燃料費支出		340								
修繕費支出										
業務委託費支出			21,087			1,238	1,842			
保守料支出										
手数料支出		94				75		23		
保険料支出						26				
賃借料支出		17								
租税公課支出										
雑支出										
事務費支出	36	10	26	177				625	130	
福利厚生費支出										
職員被服費支出										
旅費交通費支出										
研修研究費支出										
事務消耗品費支出	9			13				59	40	
印刷製本費支出										
燃料費支出										
修繕費支出										
通信運搬費支出										
会議費支出	5	1		145				354	27	
広報費支出										
業務委託費支出										
保守料支出										
手数料支出	20	8	4	19				202	53	
保険料支出										
賃借料支出										
車輻燃料費支出										
車輻燃料費支出										
租税公課支出	2	1	22					10	10	
渉外費支出										
諸会費支出										
雑支出										
助成金支出										
助成金支出										
負担金支出										
負担金支出										
その他の支出										
売店仕入支出										
事業活動支出計(2)	855	474	21,113	683	1,546	3,835	2,446	1,969	2,978	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				1,061	△1,546	△3,739	△2,446	3,073	3,073	

事業活動による収支

支出

介護事業拠点区分 資金収支予算書
 令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,090	1,076	△14
		事業収入	1,200	1,920	720
		介護保険事業収入	304,437	325,043	20,606
		障害福祉サービス等事業収入	19,001	18,076	△925
		受取利息配当金収入	3	3	
		その他の収入	71	49	△22
		事業活動収入計(1)	325,802	346,167	20,365
	支出	人件費支出	267,745	269,572	1,827
		事業費支出	26,766	35,044	8,278
		事務費支出	8,248	8,591	343
事業活動支出計(2)		302,759	313,207	10,448	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		23,043	32,960	9,917	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	24,474	35,965	11,491
		サービス区分間繰入金収入	20,829	23,158	2,329
		その他の活動による収入計(7)	45,303	59,123	13,820
	支出	事業区分間繰入金支出	12,825	12,363	△462
		拠点区分間繰入金支出	35,387	48,662	13,275
		サービス区分間繰入金支出	20,829	23,158	2,329
		その他の活動支出計(8)	69,041	84,183	15,142
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△23,738	△25,060	△1,322
	予備費支出(10)		900	900	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,595	7,000	8,595
前期末支払資金残高(12)		1,595	△7,000	△8,595	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	372,700	398,290	25,590
支出(2)+(5)+(8)+(10)	372,700	398,290	25,590

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書

令和3年4月1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	介護事業拠点区分				制度補完型ホームヘルプ サービス区分
		居宅介護支援 サービス区分	訪問介護 サービス区分	通所介護 サービス区分	障害者ホームヘルプ サービス区分	
受託金収入	1,076	1,076				
市受託金収入	1,076	1,076				
事業収入	1,920					1,920
利用料収入	1,920					1,920
介護保険事業収入	325,043	23,846	158,407	142,790		
居宅介護料収入(介護報酬収入)	248,014	23,842	114,161	110,011		
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	24,906		12,684	12,222		
介護予防・日常生活支援総合事業収入	44,369		31,562	12,807		
利用者等利用料収入	7,750		7,750			
その他の事業収入	4	4				
障害福祉サービス等事業収入	18,076				18,076	
自立支援給付費収入	17,877				17,877	
障害者自立支援利用者負担金収入	199				199	
受取利息配当金収入	3		1	2		
受取利息配当金収入	3		1	2		
その他の収入	49	12	1	36		
受入研修費収入	36			36		
雑収入	13	12		1		
事業活動収入計(1)	346,167	24,934	158,409	142,828	18,076	1,920
人件費支出	269,572	20,937	140,171	108,464		
職員給料支出	78,298	11,240	32,584	34,474		
職員賞与支出	23,472	3,605	9,436	10,431		
非常勤職員給与支出	142,258	3,166	88,181	50,911		
法定福利費支出	25,544	2,926	9,970	12,648		
事業費支出	35,044	952	4,063	29,752		277
諸謝金支出	102		78	24		
介護用品費支出	52		52			
保健衛生費支出	3,177	54	1,172	1,862		89
教養娯楽費支出	310			310		
消耗器具備品費支出	3,921		1,436	2,485		
水道光熱費支出	5,620			5,620		
燃料費支出	864			864		
車輻燃料費支出	2,859	179	268	2,412		
車輻費支出	2,283			2,283		
修繕費支出	660			660		
業務委託費支出	1,163	60	60	1,043		
保守料支出	1,689		1,689			
手数料支出	665	1		664		
渉外費支出	104	36	40	28		
保険料支出	1,005	120	151	734		
貸借料支出	4,004	502	750	2,564		188
租税公課支出	258			258		
給食費支出	6,200			6,200		
雑支出	108		56	52		
事務費支出	8,591	1,763	4,023	2,593		212
福利厚生費支出	1,249	42	735	472		
職員被服費支出	164			164		
研修研究費支出	120	20	60	40		
事務消耗品費支出	1,455	416	433	485		121
印刷製本費支出	272		230	8		34
通信運搬費支出	1,453	363	795	295		
広報費支出	582		194	388		
保守料支出	90	30	30	30		
手数料支出	553	10	384	159		
賃借料支出	2,575	862	1,160	502		51
租税公課支出	12	2	2	2		6
諸会費支出	66	18		48		
事業活動支出計(2)	313,207	23,652	148,257	140,809	489	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,960	1,282	10,152	2,019	18,076	1,431
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
積立資産取崩収入	35,965		28,965	7,000		
運営資金積立資産取崩収入	35,965		28,965	7,000		
サービス区分間繰入金収入	23,158		19,507	3,651		
サービス区分間繰入金収入	23,158		19,507	3,651		
その他の活動による収入計(7)	59,123		48,472	10,651		
事業区分間繰入金支出	12,363	205	9,988	2,170		
事業区分間繰入金支出	12,363	205	9,988	2,170		
拠点区分間繰入金支出	48,662	977	44,785	2,900		
拠点区分間繰入金支出	48,662	977	44,785	2,900		
サービス区分間繰入金支出	23,158		3,651		18,076	1,431
サービス区分間繰入金支出	23,158		3,651		18,076	1,431
その他の活動支出計(8)	84,183	1,182	58,424	5,070	18,076	1,431
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,060	△1,182	△9,952	5,581	△18,076	△1,431
予備費支出(10)	900	100	200	600		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,000		7,000			
前期末支払資金残高(12)	△7,000			△7,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)						

公益事業拠点区分 資金収支予算書
 令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		960	960	
		受託金収入	7,827	8,352	525	
		事業収入	1,422	969	△453	
		受取利息配当金収入	1	1		
		その他の収入		19	19	
	事業活動収入計(1)		9,250	10,301	1,051	
	支出	人件費支出	13,655	13,339	△316	
		事業費支出	6,247	6,777	530	
		事務費支出	1,018	1,691	673	
		事業活動支出計(2)	20,920	21,807	887	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,670	△11,506	164		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	13,075	12,813	△262	
		その他の活動による収入計(7)	13,075	12,813	△262	
	支出	事業区分間繰入金支出	1,305	1,007	△298	
		その他の活動支出計(8)		1,305	1,007	△298
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,770	11,806	36
	予備費支出(10)		700	900	200	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△600	△600			
前期末支払資金残高(12)		600	600			
当期末支払資金残高(11)+(12)						

収入(1)+(4)+(7)+(12)	22,925	23,714	789
支出(2)+(5)+(8)+(10)	22,925	23,714	789

公益事業拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	公益事業拠点区分		
		福祉会館管理拠点区分	高齢者能力活用拠点区分	ささえあい買い物拠点区分
経常経費補助金収入	960			
市補助金収入	960			
受託金収入	8,352	2,837	5,515	
市受託金収入	8,352	2,837	5,515	
事業収入	969	26		943
利用料収入	721			721
手数料収入	26	26		
その他事業収入	222			222
受取利息配当金収入	1			1
受取利息配当金収入	1			1
その他の収入	19			
雑収入	19			
事業活動収入計(1)	10,301	2,863	5,515	944
人件費支出	13,339		3,390	9,778
役員報酬支出	74			74
職員給料支出	5,970		2,425	3,545
職員賞与支出	1,805		463	1,342
非常勤職員給与支出	3,631			3,535
法定福利費支出	1,859		502	1,356
事業費支出	6,777	2,239	1,599	2,779
諸謝金支出	54		54	
保健衛生費支出	83	34	21	7
消耗器具備品費支出	311	135	105	71
水道光熱費支出	1,710	938	772	
燃料費支出	31			
修繕費支出	407	275	132	
業務委託費支出	1,044	596	328	
保守料支出	378	209	169	
手数料支出	2,602			
賃借料支出	157	21	18	2,583
事務費支出	1,691	574	349	120
福利厚生費支出	31		11	20
研修研究費支出	110			
事務消耗品費支出	629	217	78	11
通信運搬費支出	353		88	89
保守料支出	82			
手数料支出	61	23	23	
保険料支出	24			
賃借料支出	317	242	75	
租税公課支出	84	10	74	
事業活動支出計(2)	21,807	2,813	5,338	12,677
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,506	50	177	△11,733
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
事業区分間繰入金収入	12,813			12,613
事業区分間繰入金収入	12,813			12,613
その他の活動による収入計(7)	12,813			12,613
事業区分間繰入金支出	1,007	250	377	380
事業区分間繰入金支出	1,007	250	377	380
その他の活動支出計(8)	1,007	250	377	380
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,806	△250	△377	12,233
予備費支出(10)	900	100	100	500
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600	△300	△300	△300
前期末支払資金残高(12)	600	300	300	
当期末支払資金残高(11)+(12)				

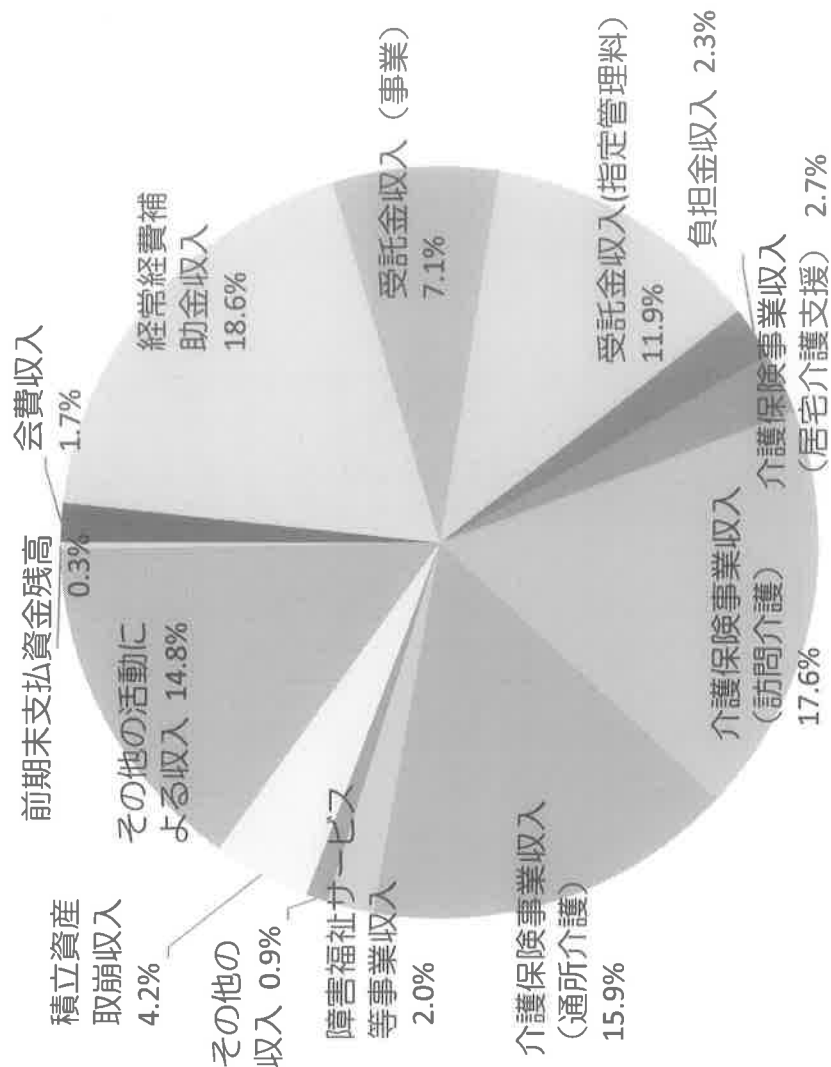
事業計画及び予算書 参考資料

令和3年度予算 収入・支出の比率

【収入】

(単位：千円)

項目	金額	比率
会費収入	15,257	1.7%
経常経費補助金収入	167,558	18.6%
受託金収入(事業)	63,790	7.1%
受託金収入(指定管理料)	107,022	11.9%
負担金収入	20,298	2.3%
介護保険事業収入 (居宅介護支援)	23,846	2.7%
介護保険事業収入 (訪問介護)	158,407	17.6%
介護保険事業収入 (通所介護)	142,790	15.9%
障害福祉サービス等事業収入	18,076	2.0%
その他の収入	8,246	0.9%
積立資産取崩収入	37,527	4.2%
その他の活動による収入	133,387	14.8%
前期末支払資金残高	2,490	0.3%
収入計	898,694	100.0%



*1・・・「資金収支予算書の事業活動収入計(1)」の額

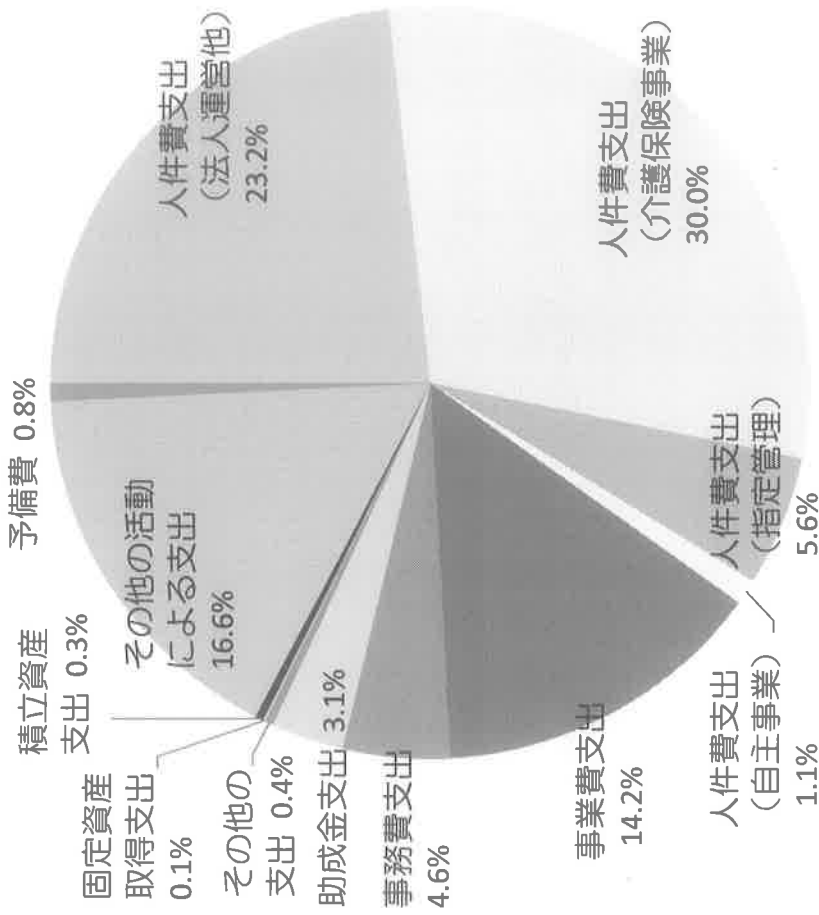
*2・・・「資金収支予算書のその他の活動による収入計(7)」の額

*3・・・「資金収支予算書の前期末支払資金残高(12)」の額

【支出】

(単位：千円)

項目	金額	比率
人件費支出 (法人運営他)	208,982	23.2%
人件費支出 (介護保険事業)	269,572	30.0%
人件費支出 (指定管理)	50,478	5.6%
人件費支出 (自主事業)	9,949	1.1%
事業費支出	128,119	14.2%
事務費支出	41,274	4.6%
助成金支出	27,659	3.1%
その他の支出	3,278	0.4%
固定資産取得支出	150	0.1%
積立資産支出	3,026	0.3%
その他の活動による支出	149,227	16.6%
予備費	6,980	0.8%
支出計	898,694	100.0%



*4…「資金収支予算書の事業活動支出計(2)」の額

*5…「資金収支予算書の施設整備等支出計(5)」の額

*6…「資金収支予算書のその他の活動支出計(8)」の額

*7…「資金収支予算書の予備費支出(10)」の額

令和3年度事業計画及び予算参考資料：事業活動収支予算の概要

1 収入

(単位:千円)

区分	科目	予算額	前年度	増減	概要	備考
	会費収入	15,257	15,361	-104	・会費収入(普通会費500円、賛助会費1,000円、特別賛助会費3,000円)	
	寄附金収入	1,533	2,048	-515	・善意銀行寄附金収入	
	經常経費補助金収入	167,558	182,972	-15,414	・法人運営に係る市補助金 ・ふれあいのまちづくり事業市補助金(事業費の2/3) ・日常生活自立支援事業利用料助成事業市補助金 ・一般募金地域配分金、歳末たすけあい募金配分金 ・(新)成年後見制度法人後見事業市補助金	
	助成金収入	0	118	-118		
法人全体					・市6指定管理施設に係る指定管理料 (渋川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、小野上高齢者生活福祉センター、地域福祉センターこもちの湯、子持福祉会館、子持高齢者能力活用センター) ・市7受託事業に係る受託金 (生活支援体制整備事業、介護予防おうえんポイント事業、介護予防活動促進事業、総合相談事業、手話講習会実施事業、福祉車両貸出事業、敬老会実施事業) ・県社会福祉協議会2受託事業に係る委託金 (日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)、生活福祉資金貸付事業) ・介護予防プラン作成市受託金	
	事業収入	5,431	5,544	-113	・福祉サービス利用援助事業利用料 ・ささえあい買い物事業あいのり利用料等 ・地域福祉センター施設利用料 ・制度補完型ホームヘルプ利用料等	
	負担金収入	20,298	19,824	474	・市へ派遣する実務研修職員人件費に係る市負担金	

区分	科目	予算額	前年度	増減	概要	備考
法人全体	介護保険事業収入	325,043	304,437	20,606	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護報酬(国保連)、居宅介護負担金(利用者)、居宅介護サービス利用料(食費) ・総合事業報酬(市)、総合事業負担金(利用者)、総合事業報酬(食費) 	
	障害福祉サービス等事業収入	18,076	19,001	-925	・障害者自立支援介護給付費及び利用者負担金	
	受取利息配当金収入	11	11	0	・預金利子	
	その他収入	1,271	6,625	-5,354	<ul style="list-style-type: none"> ・売店商品売り上げ収入、実習生受入謝金、障害者雇用調整金 ・退職手当積立金預け金差益(全社協) 	
収入計		725,290	712,133	13,157	「資金収支予算書の事業活動収入計(1)」の額	

2 支出(サービス区分別予算)

(新)は新規 (拡)は拡充 (直)見直し (単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	予算額	前年度	増減	概要	所属
		法人運営	227,367	225,592	1,775	<ul style="list-style-type: none"> ・理事15人、監事3人、評議員39人で会務を運営、理事会、評議員会を開催するほか専門的事項についての委員会を開催 ・会費を財源に9地区社会福祉協議会、10地区民生委員児童委員協議会の活動助成 ・団体助成金交付(10団体) ・事務職員人件費及び研修、事務管理運営等経費 ・地域包括支援センター職員派遣 ・生活支援コーディネーター専任職員配置 ・機関紙「社協しぶかわ」の発行(年6回発行のうち3回分) ・茨川市社会福祉法人連絡会及び県ふくし総合相談事業への参画 ・働き方改革の推進に係る経費等 ・(新)顧問弁護士契約 	総務企画課 地域福祉課 生活支援課
社会福祉 事業区分	地域福祉 拠点区分	ふれあいのまちづくり	7,907	8,863	-956	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズに応じた福祉サービスの提供と自主的活動への支援等 ・ボランティア活動推進、在宅福祉活動推進(地域ふれあい活動事業、福祉機器貸出) ・市民啓発推進費(9地区社協助成) [市補助事業] 	地域福祉課 生活支援課
		ボランティアセンター	947	783	164	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉意識の向上を目的にボランティアセンター「こもれび」を運営 ・ボランティアに関する相談窓口の設置、登録、ニーズ把握、講座開催、福祉学習支援、情報発信等 ・(新)登録団体活動紹介冊子の作成 	地域福祉課
		福祉サービス利用援助	16,922	20,160	-3,238	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で自己の判断では適切な福祉サービスを利用できない人を対象に福祉サービス利用援助、金銭管理サービス、書類預かりサービスを提供(本年度から榛東村、吉岡町は基幹社協に移行) ・専門員3人で対応(子持支所内から本所内に変更) [一部県社会福祉協議会受託事業] 	地域福祉課

事業区分	拠点区分	サービス区分	予算額	前年度	増減	概要	所属
社会福祉 事業区分	地域福祉 拠点区分	善意銀行	3,345	4,491	-1,146	<ul style="list-style-type: none"> ・個人及び団体から技能、労力、金品、その他の善意を地域福祉の用に供するよう取り次ぎ ・ボランティアの日事業実施 ・(直)だれでも広場運営 ・(直)ふれあいサロン活動費助成、市内社会福祉法人への寄付物品の配分、見舞金、祝い金の交付等 	総務企画課 地域福祉課 生活支援課
		共同募金配分金	11,602	11,297	305	<ul style="list-style-type: none"> ・赤い羽根共同募金及び地域歳末たすけあい募金を財源に以下の地域福祉事業に活用 【福祉育成援助】 ・県共同募金会からの地域配分金を財源に、ふれあいサロン活動を支援 【歳末たすけあい】 ・地域歳末たすけあい募金配分金を財源に自治会、9地区社協、生活支援体制整備に係る協議体等住民の交流事業実施助成、小中学校福祉学習支援、身体障害者等の移送サービス、機関紙「社協しぶかわ」(6回発行のうち3回分)の発行等を実施 ・(新)ひさこもり問題講演会地区別実施 ・(新)制服リユース事業の本格実施(通年引き渡し) 	地域福祉課
社会福祉 事業区分	地域福祉 拠点区分	老人福祉センター	98,869	89,239	9,630	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、小野上高齢者生活福祉センター、地域福祉センターこもりの湯の市指定管理施設の管理運営 ・小野上地域福祉センター内に設置した小野上福祉売店の運営 	生活支援課
		総合相談	1,439	1,436	3	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談、法律相談、登記法律相談を実施 [市受託事業] 	地域福祉課
		手話講習会	855	772	83	<ul style="list-style-type: none"> ・手話技術習得者の増加を図り聴覚障害者福祉の向上を目的に開催 ・入門課程、基礎課程、フォローアップ課程を開講 [市受託事業] 	地域福祉課

事業区分	拠点区分	サービス区分	予算額	前年度	増減	概要	所属
		福祉車両貸出	474	308	166	・在宅で介護を必要とする人や車いすでの移動が必要な人に福祉車両貸出 [市受託事業]	総務企画課
		敬老会	21,113	20,971	142	・9地区社会福祉協議会を通して、多年にわたり社会に尽くされた高齢者に慶祝の意を表し長寿を祝うために実施 [市受託事業]	地域福祉課
		生活福祉資金	683	553	130	・低所得世帯等への資金の貸し付けを実施(新型コロナ特例対応を含む。) [県社協受託事業]	生活支援課
		職員退職金積立金	1,546	16,672	-15,126	・全国社会福祉協議会退職手当積立基金制度に基づく全国社会福祉協議会への支出 ・市社会福祉協議会退職手当制度に基づく退職手当積立金の積立等 ・退職者への退職金支出	総務企画課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	だれでも広場	3,835	4,173	-338	・(直)住民同士の世代間交流を目的にしただれでも広場の主に施設管理に係る経費	生活支援課
		福祉のあし	2,446	1,751	695	・(直)高齢者等の買い物物、通院等の外出支援、市社協運営施設利用促進を目的とした無料巡回バス運行 ・小野上、渋川、赤城、子持地区内を一日4便運行	生活支援課
		介護予防おうえんポイント	1,969	2,065	-96	・高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し介護対応ポイントを付与 [市受託事業]	地域福祉課
		介護予防活動促進	2,978	3,217	-239	・高齢者の介護予防活動を行おうとする団体または個人を対象に活動拠点整備、運営、活動促進に係る費用の一部を補助(介護予防ステーション、介護予防ミニステーション認定) [市受託事業]	地域福祉課
		地域福祉拠点区分計	404,297	412,343	-8,046		

事業区分	拠点区分	サービス区分	予算額	前年度	増減	概要	所属
社会福祉 事業区分	介護事業 拠点区分	居宅介護支援	23,652	23,649	3	・介護支援専門員による要介護状態又は要支援状態にある利用者に対する居宅介護支援 ・地域福祉センターこもりの湯内	生活支援課
		訪問介護	148,257	150,208	-1,951	・要介護状態又は要支援状態にある高齢者等に対し、適正な訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業を提供	生活支援課
		通所介護	140,809	128,449	12,360	・利用者にとって必要な日常生活の介護及び機能訓練の実施 ・小野上デイサービスセンター、子持デイサービスセンターで実施	生活支援課
		障害者ホームヘルプサービス	0	0	0	・利用者の身体、置かれている状況に応じ介護、家事、相談・助言等を実施(財源である障害福祉サービス等事業収入を訪問介護サービス区分へ繰入金支出しているため事業活動費としては支出なし)	生活支援課
		制度補完型ホームヘルプサービス事業	489	453	36	・介護保険では提供できない、生活上の困りごとを解消するためのサービスの提供	生活支援課
		介護事業拠点区分 計	313,207	302,759	10,448		
		社会福祉事業区分 計	717,504	715,102	2,402		
公益事業 区分	公益事業 拠点区分	福祉会館管理	2,813	2,705	108	・福祉団体、ボランティアの育成及び活動を援助 [市指定管理施設]	生活支援課
		高齢者能力活用センター	5,338	4,926	412	・健康増進、生きがいづくり等の場の提供 [市指定管理施設]	生活支援課
		ささえあい買い物	12,677	13,289	-612	・買い物困難な高齢者に対し相乗りタクシーを配車 ・(拡)食材等宅配支援サービスを併せて実施	生活支援課
		(新)法人後見	979	0	979	・認知症や知的障害及び精神障害などで意思決定が困難な人の判断能力を補うため、家庭裁判所の審判に基づき本会が成年後見人等となり、その人の権利を擁護 ・法人後見運営委員会を設置、法人後見専門員、法人後見支援員を配置	地域福祉課

事業区分	拠点区分	サービス区分	予算額	前年度	増減	概要	所属
		公益事業拠点区分 計	21,807	20,920	887		
		公益事業区分 計	21,807	20,920	887		
		支 出 計	739,311	736,022	3,289	「資金収支予算書の事業活動支時計(2)」の額	

※収入と支出の差(「事業活動資金収支差額」△14,021千円に、「施設整備等資金収支差額」△150千円及び「その他の活動収支差額」18,661千円を加えた額から「予備費支出」16,980千円を差し引いた「当期資金収支差額」△2,490千円に「前期末支払資金残高」12,490千円を加え、「当期末支払資金残高」を0円とし、収支の均衡を図っています。

積立金推移

法人全体

単位：円

積立金種類	令和2年度末残高 (見込み)	令和3年度増減		令和3年度末残高 (当初予算)
		積立	取崩	
運営資金積立金	196,553,936		35,965,000	160,588,936
備品等購入積立金	81,771,002		150,000	81,621,002
市社協退職共済積立金	8,264,202	3,026,000	1,412,000	9,878,202
計	286,589,140	3,026,000	37,527,000	252,088,140

内訳 (地域福祉拠点区分)

積立金種類	令和2年度末残高 (見込み)	令和3年度増減		令和3年度末残高 (当初予算)
		積立	取崩	
運営資金積立金	89,220,000			89,220,000
備品等購入積立金	5,019,983		150,000	4,869,983
市社協退職共済積立金	8,264,202	3,026,000	1,412,000	9,878,202
計	102,504,185	3,026,000	1,562,000	103,968,185

(介護事業拠点区分)

積立金種類	令和2年度末残高 (見込み)	令和3年度増減		令和3年度末残高 (当初予算)
		積立	取崩	
運営資金積立金	107,333,936		35,965,000	71,368,936
備品等購入積立金	76,751,019			76,751,019
市社協退職共済積立金				
計	184,084,955		35,965,000	148,119,955